

議員提出議案第 11 号

公立高校への支援拡充を求める意見書

このことについて、石垣市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出いたします。

令和 7 年 4 月 3 日

提出者	大	道	夏	代
賛成者	宮	良		操
〃	長	浜	信	夫
〃	砥	板	芳	行
〃	井	上	美	智子
〃	内	原	英	聡
〃	田	盛	英	伸

石垣市議会

議長 我喜屋 隆次 殿

理 由

公立高校への支援拡充を求めるため。

公立高校への支援拡充を求める意見書

本年3月31日に成立し令和7年度予算に盛り込まれている高校授業料無償化について、公立・私立を問わず支給されてきた年間118,800円の就学支援金の所得制限が撤廃され、本年4月からすべての世帯が対象となりました。さらに令和8年度からは、私立高校を対象にした加算支援についても所得制限を設けず、全国平均授業料に相当する45万7,000円に引き上げる方針が示されています。

このように生徒の選択肢を広げるための無償化は大きなメリットがありますが、一方で私立高校を中心とした支援拡充が進むことで、公立高校の支援が相対的に手薄となる可能性があることも懸念されます。

特に本市を含む離島地域では、私立高校の数が限られており、生徒の選択肢も少ないことから、私立への加算支援の恩恵を受けにくい状況にあります。また、近年の少子化により進学者数も減少傾向にあり、今後も地域によっては公立高校の維持が困難になるおそれもあります。

そのような中、公立高校の魅力を高めるとともに、生徒の学びを支える環境整備がますます重要となっています。教職員の処遇改善や学校施設の整備、教育の多様化に対応するための予算確保が求められています。こうしたバランスのとれた支援により、すべての子どもが安心して学べる仕組みを構築することが必要です。

よって、以下の事項を強く求めます。

記

- 1 公立高校への支援拡充を行い、公立でも私立と同様に豊かな教育環境を保障すること。
- 2 教育の質の向上に資すること。
- 3 教育予算全体の拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年4月3日

石 垣 市 議 会

宛先 内閣総理大臣、文部科学大臣